

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	映画・映像人材の育成と普及等	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	文化庁	担当課室	芸術文化課	芸術文化課長 山崎 秀保		
会計区分	一般会計	上位政策	芸術文化の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文化芸術振興基本法 第9条	関係する計 画、通知等	文化芸術の振興に関する基本的な方針(平成19年2月) これからの日本映画の振興について(提言)(平成15年4 月)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	日本映画の振興のためには、日本映画の創造活動を活性化させ、多様で優れた作品の生産を継続し得る、製作と上映、保存を含めた創造サイクルの確立を目指すとともに、未来を担う子どもたちに映画に対する興味を持たせ、映画を愛する心を育てることが重要である。そのため、若手の映画作家や映画製作に関わる技術者等の育成を支援するとともに、子どもたちに映画館等における鑑賞機会を提供し、継続した日本映画の発展を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	若手映画作家に本格的な映画製作に必要な技術・知識の習得の機会を設けるとともに、実際の短編映画作品の製作を通して実践する場を与える。また、学生に実際の製作現場で可能な限り製作・演出・シナリオ・撮影・照明・録音など各職種の全過程を経験し、プロフェッショナルな作品製作を自ら体感することにより、将来必要となる知識・技術等を学び考える機会を与える。 一方、映画の普及振興のため、映画を映画館で鑑賞する機会が減少している子どもたちに、映画館等における鑑賞機会を提供する。					
実施状況	<p>【平成21年度実績】</p> <p>①短編映画作品支援による若手映画作家の育成事業(平成18年度開始) 平成21年7月～8月 ワークショップ(15名) 平成21年8月～平成22年1月 製作実地研修(5名) 平成22年2月～3月 合評上映会・講習会</p> <p>②子どもの映画鑑賞普及事業(平成16年度開始) 支援団体数:108機関</p> <p>③映画関係団体等の人材育成事業(平成16年度開始) インターンシップ実施状況 参加学生数:138名 (職種別:製作37名、演出27名、撮影31名、照明18名、美術12名、録音8名、編集4名、記録1名) 推薦学校数:34校 受入社数:55社</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	265	224	219	180	178
	執行額	240	207	205		
	執行率	90.6%	92.4%	93.6%		
	総事業費(執行ベース)	240	207	205		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	事業実施前に、業務計画書等において事業内容と支出内容・支出額の調整及び確認を行うとともに、事業終了後に、完了報告書、関係書類において、実際の支出先・支出額、用途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。また、必要に応じて実際の実施状況の確認や、額の確定に際して現地調査を行う等により、事業受託者における実施内容、支出先・用途の把握に努めている。				
	見直しの 余地	子どもの映画鑑賞普及事業は、21年度限りで廃止。 人材育成事業において重要となる研修後のフォローアップ・効果の検証を充実し、必要な改善を図る。				
予算 監視 の ・ 効率 見 率 化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、映画・映像人材の育成と普及等を目的に、若手映画作家の育成や映画関係団体の人材育成支援等を実施する委託事業であり、長期継続事業の見直しの観点から検証する。(子どもの映画鑑賞普及事業は平成21年度をもって廃止。)</p> <p>2. 所見:事業開始から5年以上経過しており、事業の効果の検証及びフォローアップを行うとともに、より効率的な事業実施に努めることで、予算を縮減すべきである。 なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補 記						

文化庁
205百万円

諸謝金 0.1百万円
委員等旅費 0.2百万円

を含む

事業①

短編映画作品支援による若手映画作家の育成事業

【公募・委託】

A:特定非営利活動法人
映像産業振興機構
(120百万円)

短編映画作品支援による若手映画作家の育成事業の実施

【再委託】

B:民間会社(全5機関)
(68百万円)

短編映画作品の製作実地研修の実施

事業②

子どもの映画鑑賞普及事業

【公募・委託】

都道府県等
(全47機関)
(36百万円)

子どもの映画鑑賞普及事業に必要な経費を支出

【公募・請負】

C:教育委員会等
(全108機関)
(36百万円)

小中学生に対して、映画館等における映画の鑑賞機会を無料で提供

事業③

映画関係団体等の人材育成事業

【公募・委託】

D:協同組合日本映画撮影監督協会
(49百万円)

映画関係団体等の人材育成事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)

A. 特定非営利活動法人映像産業振興機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	製作実地研修	68			
役務	フィルム現像費、記録費	25			
人件費	事務員	12			
借損料	会場借料等	4			
諸謝金	会議出席謝金等	3			
その他	旅費、消耗品費、通信運搬費等	4			
一般管理費		4			
計		120	計		0
B. 株式会社パノラマ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	スタッフ費、音楽費等	7			
借損料	スタジオ使用料等	5			
その他	旅費、消耗品費、通信運搬費等	2			
計		14	計		0
D. 協同組合日本映画撮影監督協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	現場研修費、印刷費	36			
人件費	事務員	9			
その他	諸謝金、消耗品費、通信運搬費等	2			
一般管理費		2			
計		49	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B 短編映画作品支援による若手映画作家の育成事業

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社パノラマ	14
2	株式会社ニューシネマワークショップ	14
3	株式会社ENBUゼミナール	14
4	株式会社ノックアウト	13
5	プラネット・スタジオ・プラス・ワン株式会社	13
合計		68

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

子どもの映画鑑賞普及事業

	支出先	支出額(百万円)
1	北海道	3
2	高知県	3
3	奈良県	2
4	徳島県	2
5	大阪府	2
6	京都府	1
7	香川県	1
8	大分県	1
9	岡山県	1
10	和歌山県	1
	その他	19
合計		36

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

C 子どもの映画鑑賞普及事業

	支出先	支出額(百万円)
1	幌加内町教育委員会	0.4
1	枝幸町子どもの映画鑑賞普及事業実行委員会	0.4
1	清水町教育委員会	0.4
1	幕別町教育委員会	0.4
1	初山別村教育委員会	0.4
1	湧別町教育委員会	0.4
1	愛別町教育委員会	0.4
1	美郷町教育委員会	0.4
1	飯館村教育委員会	0.4
1	片品村教育委員会	0.4
	その他	32
合計		36